



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土谷 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,111	△5.7	87	△51.4	515	186.5	280	51.4
23年3月期第1四半期	11,781	△9.4	180	43.6	179	56.8	185	57.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.82	7.77
23年3月期第1四半期	5.16	5.14

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,522	7,642	26.7
23年3月期	28,964	7,523	25.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 7,615百万円 23年3月期 7,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△3.1	300	△14.5	550	79.1	300	△2.9	8.36
通期	52,000	4.0	650	24.1	850	101.1	500	12.3	13.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	35,992,000 株	23年3月期	35,992,000 株
24年3月期1Q	93,439 株	23年3月期	93,244 株
24年3月期1Q	35,898,691 株	23年3月期1Q	35,903,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 受注高・売上高・繰越高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の減少や原子力災害への懸念、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設に持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改裝工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は111億1千1百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

損益につきましては、価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業利益は8千7百万円（前年同期比51.4%減）となりましたが、破産更生債権等の一部について債権回収の見込みが高まったことから、当該債権に対する貸倒引当金の戻入れ（3億2千1百万円）等を営業外収益に計上しましたので、経常利益は5億1千5百万円（前年同期比186.5%増）、四半期純利益は2億8千万円（前年同期比51.4%増）と増益になりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は商業施設に加え、住宅や介護施設等の受注活動の積極的な取り組みにより、157億5千1百万円（前年同期比85.4%増）と改善しました。

完成工事高は109億3千6百万円（前年同期比5.7%減）、次期への繰越工事高は341億3千7百万円（前年同期比27.5%増）となりました。そして、セグメント利益は2億6千万円（前年同期比27.8%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億7千4百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は2千万円（前年同期比167.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ4億4千1百万円減少し、285億2千2百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が2億2千8百万円、未成工事支出金が2億8千3百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金が12億1千万円減少したため、6億2千4百万円減少の217億2千5百万円となりました。固定資産では投資その他の資産（その他）が1億1千万円減少した一方、破産更生債権等の一部の回収見込みが高まったことから、貸倒引当金3億2千1百万円を戻入れたことなどにより1億8千3百万円増加の67億9千6百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ5億6千1百万円減少し、208億7千9百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の減少で支払手形・工事未払金が5億3千4百万円、短期借入金1億6百万円、賞与引当金が1億9千万円減少した一方、未成工事受入金が3億6千8百万

円、その他が3億1百万円増加したため、2億3千1百万円減少の177億1千5百万円となりました。固定負債では社債が2億2千3百万円、長期借入金が8千4百万円それぞれ短期への振替により減少したため、3億2千9百万円減少の31億6千4百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ1億1千9百万円増加し、76億4千2百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間で四半期純利益を2億8千万円獲得したため、利益剰余金が1億1百万円増加しました。さらに、株式等含み益の増加により評価・換算差額等が1千7百万円増加しました。

なお、自己資本比率は26.7%（前事業年度25.9%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成23年5月20日に発表いたしました業績予想を修正しております。本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	7,546
受取手形・完成工事未収入金	13,104	11,894
未成工事支出金	1,833	2,117
その他	574	531
貸倒引当金	△480	△363
流動資産合計	22,350	21,725
固定資産		
有形固定資産	4,095	4,069
無形固定資産	61	58
投資その他の資産		
その他	3,286	3,176
貸倒引当金	△829	△507
投資その他の資産合計	2,456	2,668
固定資産合計	6,613	6,796
資産合計	28,964	28,522

(株)イチケン(1847) 平成24年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,917	13,383
短期借入金	868	762
1年内償還予定の社債	446	446
未払法人税等	31	10
未成工事受入金	1,830	2,198
完成工事補償引当金	96	70
工事損失引当金	160	137
賞与引当金	257	66
その他	340	641
流動負債合計	17,947	17,715
固定負債		
社債	1,364	1,141
長期借入金	748	664
退職給付引当金	796	791
その他	584	568
固定負債合計	3,493	3,164
負債合計	21,440	20,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,866	2,967
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,337	7,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	176
評価・換算差額等合計	159	176
新株予約権	26	27
純資産合計	7,523	7,642
負債純資産合計	28,964	28,522

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	11,781	11,111
売上原価	11,106	10,615
売上総利益	674	496
販売費及び一般管理費	494	408
営業利益	180	87
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	6	6
還付消費税等	13	—
貸倒引当金戻入額	—	438
その他	4	0
営業外収益合計	28	447
営業外費用		
支払利息	20	11
支払保証料	4	6
その他	3	2
営業外費用合計	28	20
経常利益	179	515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	5	5
税引前四半期純利益	199	509
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	10	227
法人税等合計	14	228
四半期純利益	185	280

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官公庁	43	0.5 %	417	2.7 %	2,156	4.4 %
		民間	8,405	98.9	15,299	97.1	46,382	95.2
		計	8,448	99.4	15,717	99.8	48,538	99.6
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	47	0.6	33	0.2	200	0.4
		計	47	0.6	33	0.2	200	0.4
業	計	官公庁	43	0.5	417	2.7	2,156	4.4
		民間	8,452	99.5	15,333	97.3	46,582	95.6
		計	8,496	100.0	15,751	100.0	48,738	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第 1 四半期累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)		(参考) 前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官 公 庁	494	4.2 %	346	3.1 %	1,883	3.8 %
		民 間	11,086	94.1	10,559	95.0	47,266	94.5
		計	11,580	98.3	10,905	98.1	49,149	98.3
	土木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	23	0.2	31	0.3	144	0.3
		計	23	0.2	31	0.3	144	0.3
	計	官 公 庁	494	4.2	346	3.1	1,883	3.8
		民 間	11,109	94.3	10,590	95.3	47,410	94.8
		計	11,603	98.5	10,936	98.4	49,293	98.6
不 動 産 事 業			177	1.5	174	1.6	712	1.4
合 計			11,781	100.0	11,111	100.0	50,006	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (平成22年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成23年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,136	4.2 %	1,931	5.7 %	1,859	6.3 %
		民間	25,609	95.7	32,146	94.1	27,406	93.5
		計	26,746	99.9	34,078	99.8	29,266	99.8
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	23	0.1	58	0.2	55	0.2
		計	23	0.1	58	0.2	55	0.2
業	計	官公庁	1,136	4.2	1,931	5.7	1,859	6.3
		民間	25,633	95.8	32,205	94.3	27,462	93.7
		計	26,769	100.0	34,137	100.0	29,322	100.0